

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	麻薬等対策推進費（広報経費）			<b>担当部局</b>	医薬食品局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和37年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	監視指導・麻薬対策課			課長 赤川 治郎
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-3-1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること			
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止対策事業の実施について（平成11年7月9日医薬発第835号）</li> <li>・新国連薬物乱用根絶宣言</li> <li>・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱</li> <li>・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施要綱</li> <li>・薬物乱用防止教育の充実について（平成20年9月17日20文科ス第639号）</li> <li>・第四次薬物乱用防止五か年戦略</li> <li>・「世界一安全な日本」創造戦略</li> </ul>			
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	<p>【覚醒剤等撲滅啓発等委託費】麻薬・覚醒剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用の根絶を図る</p> <p>【覚醒剤防止特別対策費】国連決議による「6. 26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、薬物乱用による健康被害等の危害について広く国民に周知、その認識を高めることにより薬物乱用の根絶を図る</p> <p>【薬物乱用防止普及啓発推進事業費】小学校6年生の保護者、高校卒業予定者及び未成年労働者等の無職・有職青少年のそれぞれの成長段階を対象とした薬物乱用防止についての啓発資材を提供することにより、若年化する薬物乱用傾向を阻止する</p> <p>【再乱用防止対策事業費】薬物依存症についての正しい知識や、中毒者の家族が頼れる相談窓口、支援施設等を広く周知することにより、薬物中毒者とその家族の負担を軽減する。また、薬物中毒者に対する偏見・誤解等を解消することにより、社会全体で受け入れ、支えることができる環境を作り上げることを目的とする。</p>							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	別添のとおり							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	107	103	101	101	0	
	執行額	100	95	85	-	-		
執行率（%）	93%	92%	84%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績</b>				
	本事業の目的である薬物乱用の根絶は、啓発活動だけではなく、取締強化、水際対策、国際協力など様々な施策を実施することにより実現されるものである。このため、成果について直接的な指標を示すことは困難である			青少年を始め、国民の規範意識を向上させ、薬物乱用の根絶を図ることを目標とし、薬物乱用防止普及啓発訪問事業や啓発資材の配布等を実施した。 ※H24～H26年度の達成状況等については、活動指標及び活動実績を御参照ください。				
	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b>
間接的な指標として青少年の大麻・覚醒剤検挙人員を成果実績評価に活用する	青少年の大麻・覚醒剤検挙人員	実績	人	2,940	2,394	2,234	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①薬物乱用防止啓発訪問事業(H24、H25年度の実績値の単位は「箇所」、H26年度の実績値の単位は「人」)	活動実績		箇所、人	1,115	1,094	158,156
当初見込み			箇所、人	900	900	110,000	110,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	②「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレット	活動実績		万部	140	140	112
当初見込み			万部	140	140	140	112
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績		万冊	120	120	139
当初見込み			万冊	120	120	120	120
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	④高校生への普及啓発 (全高校卒業予定者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績		万冊	120	120	121
当初見込み			万冊	111	111	111	111
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑤青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有識・無識少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績		万冊	26	26	24
当初見込み			万冊	26	26	26	26
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の人数」	単位当たりコスト		円	64,958	60,063	342
計算式		X/Y		72,429,000円/1,115	65,709,000/1,094	54,108,000/158,156	54,108,000/110,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たりコスト		円	36	32	17
計算式		X/Y		企画・編集 262,185/1,414,800 印刷 2,183,743/1,414,800 送付 653,406/19,215	企画・編集 296,835/1,421,155 印刷 2,193,551/1,421,155 送付 653,406/21,455	企画・編集 305,316/1,118,692 印刷 1,872,689/1,118,692 送付 198,720/12,924	企画・編集 305,316/1,120,000 印刷 1,872,689/1,120,000 送付 198,720/12,924
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たりコスト		円	4	4	5
計算式		X/Y		企画・編集 3,433,500/2,954,000 印刷 4,998,000/2,714,000 送付 3,287,550/308,417	企画・編集 825,300/2,810,000 印刷 5,788,230/2,564,000 送付 2,824,500/2,564,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たりコスト		円	4	4	5
計算式		X/Y		企画・編集 3,433,500/2,954,000 印刷 4,998,000/2,714,000 送付 3,287,550/308,417	企画・編集 825,300/2,810,000 印刷 5,788,230/2,564,000 送付 2,824,500/2,564,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 5,292,831/2,593,000 送付 4,401,000/2,593,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑤X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)	単位当たりコスト		円	17	17	24
計算式		X/Y		企画・編集 3,433,500/2,954,000 印刷 2,764,440/240,000 送付 988,579/238,490	企画・編集 825,300/2,810,000 印刷 3,241,665/246,000 送付 979,588/246,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 4,500,000/239,000 送付 878,869/239,000	企画・編集 2,700,000/2,832,000 印刷 4,500,000/260,000 送付 878,869/260,000

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	庁費	2		
	医薬品審査等業務庁費	27		
	保健福祉調査委託費	72		
	計	101	0	

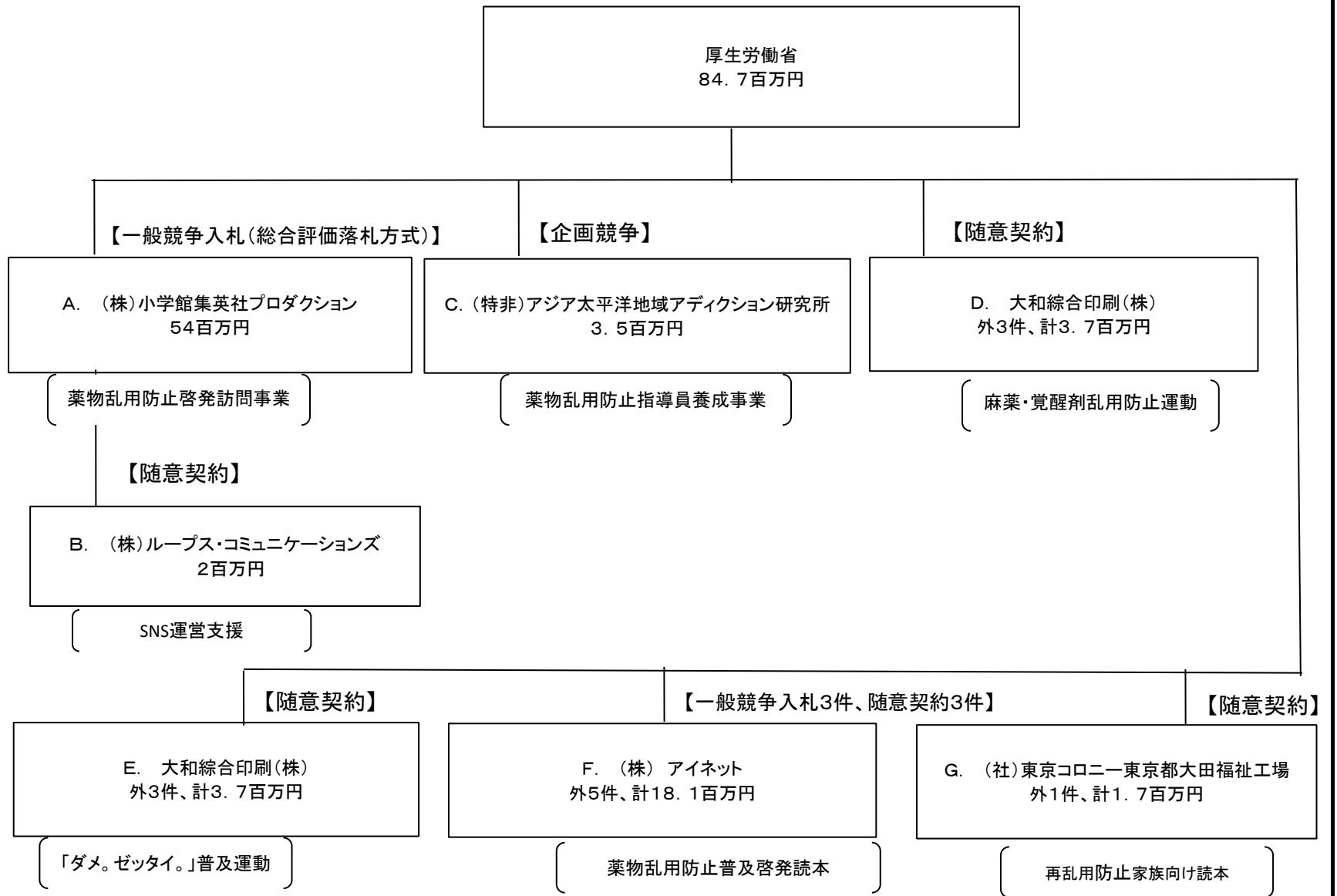
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の青少年や家族に対する啓発強化とその規範意識の向上を図る必要がある。その取組に対しては広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第四次薬物乱用防止五か年戦略の目標1で「青少年、家庭及び地域社会に対する啓発強化と規範意識向上による薬物乱用未然防止の推進」が掲げられ、関係省庁連携の下、薬物乱用の未然防止対策を行うことになっており、厚生労働省として対応すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	青少年への啓発及び再乱用防止対策を通じて薬物乱用の根絶を図るための普及啓発事業は健康被害防止、社会的安定を図るものであり、優先度は極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出選定にあたっては、原則競争入札としており、随意契約をする場合であっても、企画競争・相見積もりを行い、競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、事業を行うにあたり必要最小限に限定されており、合理的なものであると考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額によるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	支出選定にあたっては、原則競争入札としており、随意契約をする場合であっても、企画競争・相見積もりを行い、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業の目的である薬物乱用の根絶は、啓発活動だけでなく、取締強化、水際対策、国際協力など様々な施策を実施することにより実現されるものである。このため、成果について直接的な指標を示すことは困難であるが、間接指標としての青少年の大麻・覚醒剤検挙人員は一定の数値で推移していることから、事業の目標達成に向けて一定の効果が認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度において訪問事業の到達目標を参加者数11万程度と設定していたが、参加者数16万程度と目標値を上回る事ができた。その他の事業についても、事前に必要部数を聴取し、必要最小限の範囲で執行を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パンフレット、リーフレット等を広く小学校、高等学校、関係団体、都道府県等に配布し、薬物乱用防止に係る啓発が図られている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	○麻薬・覚せい剤等対策費(348) 1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5. 再乱用防止対策講習会の開催等 ○麻薬等対策推進費(広報経費) 1. 薬物乱用防止啓発訪問事業 啓発資材を作成し、訪問要請のあった学校等へ専門の指導員を派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 薬物乱用防止指導員養成事業 小学校等における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。 3. 覚醒剤乱用防止特別対策費 毎年、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年、各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資材を作成して配布する。 4. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 啓発読本の作成・印刷を行い学校等に配布する。 5. 再乱用防止対策事業 薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	麻薬・覚せい剤等対策費	348	厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課		
点検・改善結果	点検結果	薬物乱用防止指導員養成事業については、企画競争を実施しているが、1者応募となっているので、事業内容の質を維持しつつ、競争性が確保されるよう、仕様書の見直し行っていく必要がある。			
	改善の方向性	全国の青少年や家族に対する啓発強化を図る観点から、薬物乱用防止読本を配布し、薬物乱用防止啓発訪問事業において、参加者数が16万程度となった。これにより、青少年の規範意識向上による薬物乱用未然防止の推進が図られた。 しかし、現在、危険ドラッグを乱用した者による二次的犯罪や健康被害が問題となっている。この危険ドラッグ対策として、取締り等の強化や啓発等に努めること等、医薬品医療機器法が改正されたところである。 このため、薬物乱用防止読本や薬物乱用防止啓発訪問事業において用いる啓発資材に危険ドラッグによる健康被害、二次的犯罪等の影響等の情報を充実させていくとともに、新たな広報媒体を用いた啓発活動を積極的に実施していく必要がある。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	349	平成23年度	317	平成24年度	276
平成25年度	329	平成26年度	340		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.(株)小学館集英社プロダクション			E.大和綜合印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局運営費、啓発資材制作費、監修費、広報費等	31	印刷製本費	啓発資材の印刷	1.9
諸謝金	講師謝金	11			
旅費	講師旅費、運営スタッフ旅費	5			
印刷製本費	啓発資材印刷費	3			
通信運搬費	資材運搬費	2			
外部委託	(株)ループス・コミュニケーションズ SNS運営支援費	2			
計		54	計		1.9
B.(株)ループス・コミュニケーションズ			F.(株)アイネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	SNS運営支援費	2	印刷製本費	啓発資材の印刷	5.3
計		2	計		5.3
C.(特非)アジア太平洋地域アディクション研究所			G.(社)東京コロニー東京大田福祉工場		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、会場借料、印刷製本費、通信運搬費等	2.3	印刷製本費	啓発資材の印刷	1.3
雑役務費	啓発資材作成費	1.2			
計		3.5	計		1.3
D.大和綜合印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	啓発資材の印刷	2.4			
計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)小学館集英社プロダクション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小学館集英社プロダクション	薬物乱用防止啓発訪問事業	54.2		77%

B.(株)ループス・コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ループス・コミュニケーションズ	SNS運営支援費	2	随意契約	-

C.(特非)アジア太平洋地域アディクション研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)アジア太平洋地域アディクション研究所	薬物乱用防止指導員養成事業	3.5	1	100%

D.大和綜合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷(麻薬・覚醒剤乱用防止運動に係るポスター 外1件)	2.4	随意契約	-
2	協進流通デベロッパ(株)	梱包・発送(麻薬・覚醒剤乱用防止運動に係るポスター 外1件)	0.9	随意契約	-
3	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	企画・編集(麻薬・覚醒剤乱用防止運動に係るポスター 外1件)	0.3	随意契約	-
4	大和綜合印刷(株)	印刷(麻薬・覚醒剤乱用防止運動に係るパンフレット用シール 外1件)	0.2	随意契約	-

E.大和綜合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に係るリーフレット)	1.9	随意契約	-
2	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	購入(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に係るポスター 外2件)	1.3	随意契約	-
3	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	企画・編集(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に係るリーフレット)	0.3	随意契約	-
4	(有)リラックス	梱包・発送(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動リーフレット 外1件)	0.2	随意契約	-

F.(株)アイネット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイネット(株)	印刷(薬物乱用防止普及啓発読本(小学校6年生保護者向け、高校卒業予定者向け))	5.3	11	62%
2	(社)東京コロニー東京都大田福祉工場	印刷(薬物乱用防止普及啓発読本(青少年向け))	4.5	随意契約	-
3	エクセル出版サービス(株)	梱包・発送(薬物乱用防止普及啓発読本(小学校6年生保護者向け、高校卒業予定者向け))	4.4	2	54%
4	(株)小学館集英社プロダクション	企画・編集(薬物乱用防止普及啓発読本(小学校6年生保護者向け、高校卒業予定者向け、青少年向け))	2.7	2	56%
5	協進流通デベロッパ(株)	梱包・発送(薬物乱用防止普及啓発読本(青少年向け))	0.9	随意契約	-
6	アイネット(株)	印刷(薬物乱用防止普及啓発読本増刷(小学校6年生保護者向け、高校卒業予定者向け))	0.3	随意契約	-

G.(社)東京コロニー東京都大田福祉工場

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東京コロニー東京都大田福祉工場	印刷(再乱用防止家族向け読本)	1.3	随意契約	-
2	協進流通デベロッパ(株)	梱包・発送(再乱用防止家族向け読本)	0.4	随意契約	-

【事業概要】

①覚醒剤等撲滅啓発等委託費(昭和63年度開始)

事業概要	1. 薬物乱用防止啓発訪問事業 啓発資材を作成し、訪問要請のあった学校等へ専門の指導員を派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 薬物乱用防止指導員養成事業 小学校等における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。
------	--

②覚醒剤防止特別対策費(昭和37年度開始)

事業概要	毎年6月20日から1箇月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資材を作成して配布する。
------	--

③薬物乱用防止普及啓発推進事業費(昭和62年度開始)

事業概要	以下の部数を作成し、学校等に直接送付する。 ・保護者(小学6年生)向け読本の配布による家庭の場の啓発読本の作成等 ・未成年労働者、児童自立支援施設入所者などの有職・無職少年への啓発読本の作成等 ・覚醒剤・大麻・MDMA・危険ドラッグ等の危険性を伝える啓発読本を高校卒業予定者に配布するための啓発読本の作成等
------	--

④再乱用防止対策事業費(平成18年度開始)

事業概要	薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。(平成18年度開始)
------	---